

海津市人事行政の運営等の状況について

地方公務員法第58条の2及び海津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、職員の給与や職員数、勤務条件やサービスの状況等を公表することにより、市の人事行政の運営状況における公正性、透明性を高めることを目的としています。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員採用の状況 (令和7年4月2日～令和8年4月1日)

区分	新規採用		
	一般職	消防職	計
採用者数	16人	7人	23人

(2) 職員退職の状況 (令和7年4月2日～令和8年4月1日)

退職の種類	定年退職	普通退職	早期希望退職	懲戒免職	その他	計
退職者数	0人	12人	0人	0人	5人	17人

(3) 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
部 門		令和8年	令和7年		
一般行政部門	議 会	3人	3人	0	育休者の配置替えによる減等
	総務・企画	74人	77人	▲3	
	税 務	14人	14人	0	
	労 働	1人	1人	0	
	農林水産	13人	12人	1	育児休業代替任期付職員配置による増等
	商 工	13人	12人	1	
	土 木	19人	18人	1	
	民 生	61人	58人	3	
	衛 生	19人	20人	▲1	保健予防業務における欠員の不補充等
	小 計	217人	215人	2	
特別行政部門	教 育	28人	28人	0	消防業務充実による増
	消 防	67人	63人	4	
	小 計	95人	91人	4	
公営企業等会計部門	水 道	5人	5人	0	
	下水道	8人	8人	0	
	その他	13人	13人	0	
	小 計	26人	26人	0	
合 計		338人	332人	6	

(注) 職員数には、市長・副市長・教育長・短時間勤務の再任用職員を除きます。

(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
令和4年4月1日	令和9年4月1日	職員数 347人

② 定員適正化計画の進捗状況 (令和8年4月1日現在)

令和8年4月1日現在職員数 338人 (対前年増減数6人、対前年増減率1.82%、目標値と実数の差9人)

(注) 職員数には、市長・副市長・教育長・短時間勤務の再任用職員を除きます。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和8年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A	(参考)令和6年度の人件費比率
令和7年度	人 30,995	千円 17,454,079	千円 548,090	千円 3,128,571	% 17.9	% 16.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
令和8年度	人 331	千円 1,304,143	千円 232,645	千円 538,650	千円 2,075,438	千円 6,270

(注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。

2 給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額（令和8年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	44.3 歳	340,834 円
技能労務職	47.0 歳	271,620 円

② 職員の初任給の状況（令和8年4月1日現在）

区 分		初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	232,000 円	242,000 円
	短 大 卒	216,500 円	228,800 円
	高 校 卒	200,300 円	213,100 円

(4) 一般行政職の級別職員数等の状況（令和8年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
補職名称	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部局長次長	
職員数（人）	32	37	19	35	41	30	7	201
構成比（%）	15.9	18.4	9.5	17.4	20.4	14.9	3.4	100

(注) 海津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

(5) 職員の手当の状況 (令和8年4月1日現在)

区 分	内 容				
期末手当 勤勉手当	令和7年度支給月数				
	区 分	特定管理職員		一般職員	
	期 別	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6 月期	1.050月分	1.250月分	1.250月分	1.050月分
	1 2 月期	1.075月分	1.275月分	1.275月分	1.075月分
	計	2.125月分	2.525月分	2.525月分	2.125月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%				
退職手当 (国制度と同じ)	支給率				
	退職区分	自己都合		応募認定・定年	
	勤続20年	19.669500		24.586875	
	勤続25年	28.039500		33.270750	
	勤続35年	39.757500		47.709000	
	最高限度額	47.709000		47.709000	
	その他の加算措置 在級期間に応じた調整額の加算 定年前早期退職特例措置 令和7年度1人当たりの平均支給額 8,396 千円 (令和7年度中に退職し、退職手当を支給された全職種に係る職員の平均額)				
	扶養手当 (国制度と同じ)	配偶者は支給しない 子は月額13,000円 その他の扶養親族月額6,500円 16歳から22歳の子には月額5,000円を加算			
支給対象職員数 114人		平均支給月額 26,100円			
住居手当 (国制度と同じ)	借家・借間の場合 月額16,000円を超える家賃負担の職員に対して家賃額に応じ月額28,000円まで				
	支給対象職員数 43人		平均支給月額 24,100円		
通勤手当 (国制度と同じ)	①交通機関等利用者 運賃相当額等に応じ月額150,000円まで ②自動車等使用者 片道2km以上の使用者に対して距離に応じ月額2,000円から月額66,400円まで				
	支給対象職員数 302人		平均支給月額 6,200円		
地域手当	制度なし				
管理職手当 (国制度と同じ)	管理又は監督の地位にある職員のうち、課長以上の職員及び園長職区分により、1種から5種の定額の管理職手当を支給				
	支給対象職員数 52人		平均支給月額 41,600円		
夜間勤務手当 (国制度と同じ)	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員 1時間当たりの給与額×100分の25×時間数				
	支給対象職員数 42人		平均支給月額 11,100円		
宿日直手当 (国制度と同じ)	宿日直勤務をした職員に支給 勤務1回につき4,700円				
	支給対象職員数 18人		平均支給月額 4,700円		
管理職員特別勤務 手当 (国制度と同じ)	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき6,000円を超えない範囲内（1回の勤務が6時間を超える場合は、1回につき12,000円を超えない範囲内）				
	支給対象職員数 15人		平均支給月額 5,800円		
時間外勤務手当	令和7年度支給実績			171,975千円	
	令和7年度支給職員1人当たり平均支給年額			637千円	
特殊勤務手当	感染症防疫作業手当、死体取扱手当、廃棄物処理作業手当、消防手当、救急出場手当、斎場勤務手当、災害応急対応等派遣手当				
	令和7年度支給実績（4種類）			6,223千円	
	令和7年度支給職員1人当たり平均支給年額			100千円	

(6) 特別職の報酬等の状況 (令和8年4月1日現在)

区 分		給料月額等		令和7年度期末手当支給月数
給料	市長	800,000	円	4.65月分
	副市長	640,000	円	
	教育長	580,000	円	
報酬	議長	350,000	円	
	副議長	320,000	円	
	議員	300,000	円	

(7) ラスパイレス指数の状況

令和7年	令和6年
94.4	94.4

(注) ラスパイレス指数とは、地方公共団体の一般行政職の給料額（本給）と国の行政職俸給表（一）の適用職員の俸給額（本給）とを学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較して算出したもので、国を100とした場合の数値です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間 (令和8年4月1日現在)

区分	勤務時間等
1日当たりの勤務時間	月曜日から金曜日 午前8時30分から午後5時15分 休憩時間（正午から午後1時）を除き、7時間45分勤務 ※ただし、出先機関については施設により交代勤務等を実施しています。
1週間当たりの勤務時間	38時間45分

(2) 休暇制度 (令和8年4月1日現在)

休暇名	休暇等の概要
年次有給休暇	1年につき20日間（翌年に限り20日を限度として繰り越し可） 令和7年の平均取得日数（一般職員） 11.1日
病気休暇	職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限の期間（原則として連続して90日以内）
特別休暇	特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合における休暇 結婚休暇（連続する5日）、産前産後休暇（産前6週間、産後8週間）、夏季休暇（連続する3日）、ボランティア休暇（5日）、妻の出産休暇（2日）、子の看護休暇（5日又は10日）、短期介護休暇（5日又は10日）、忌引の休暇（1日から7日）、育児参加のための休暇（5日）等
介護休暇	職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で、負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇 令和7年度 介護休暇取得者 0人
育児休業	3歳に満たない子を養育するため、その子が3歳に達するまでの期間において育児休業の取得が可能 令和7年度 育児休業新規取得者（女性） 6人 育児休業取得率（女性） 100% 育児休業新規取得者（男性） 3人 育児休業取得率（男性） 75.0%

4 職員の分限及び懲戒処分の状況 (令和7年度)

区分	種類	件数
分限処分	降任、免職	0件
	休職	14件
懲戒処分	戒告、減給、停職、免職	2件

(注) 休職件数には、同一人の休職延長処分も各1件として含まれています。

5 職員のサービスの状況（令和7年度）

職員の守るべき義務	法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限	
区分	延べ人数	主な許可内容
職務専念義務の免除	354人	各種団体事務局等
営利企業等の従事	197人	農業従事者、統計調査員等

6 職員の研修及び人事評価の状況

（1）職員研修の実施状況（令和7年度）

研修区分	受講者数	研修内容
派遣研修	201人	岐阜県市町村研修センター主催の各種研修 等
専門研修	150人	救急救命士研修 等
一般研修	1,036人	女性の健康セミナー、介護両立支援制度に関する研修、交通安全講習会、人事評価研修、ハラスメント研修 等
特別研修	1,089人	改正個人情報保護法職員研修(eラーニング)、男女共同参画研修(eラーニング)、DX研修会 等

（2）人事評価の実施状況（令和7年度）

評価の方法	業績評価	能力評価
評価期間 (評価基準日)	前期：4/1～9/30（8/31） 後期：10/1～3/31（2/28）	10/1～9/30（8/31）
評価の対象職員	全職員（休職・育児休業者は除く）	

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

（1）職員の健康診断の実施状況（令和7年度）

健康診断の種類	受診者数	備考
人間ドック	8人	全職員を対象に、岐阜県市町村職員共済組合が実施する健康診断費用助成事業を実施し、健康管理に努めています。
年代別総合健康診断	334人	

（2）公務災害の発生状況（令和7年度）

区分	災害件数	
公務災害の認定件数	職務遂行中の負傷	4件
	出張中の負傷	0件
	通勤中の負傷	0件

（3）福利厚生制度の状況（令和7年度）

区分	概要
岐阜県市町村職員共済組合	地方公務員共済組合法に基づき、職員と市において分担拠出する財源により、長期給付事業（年金関係）、短期給付事業（医療関係）、福祉事業（健康診断、貯金、貸付、宿泊施設利用助成等）を行っています。
海津市役所職員互助会	職員互助会として会員（職員）の会費などで運営され、福利厚生事業の充実を図っています。 会費 給料月額1,000分の5 ※互助会に対し、平成18年度より公費負担はありません。

8 公平委員会に係る業務の状況（令和7年度）

区分	件数
勤務条件に関する措置要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件
苦情処理	0件